

## 【26】目指せスペシャリスト事業(拡充)

平成20年度概算要求額:293百万円

(平成19年度予算額:180百万円)

事業開始年度:平成15年度

事業達成年度:平成22年度

### 主管課

初等中等教育局参事官(産業教育・情報教育担当) (参事官:安藤 慶明)

### 関係課

### 事業の概要

特色ある取組を行う専門高校を支援し、将来の専門的職業人の育成と専門高校の活性化を図る。特に、ニート・フリーター問題などの若年者の雇用問題や専門高校から大学等への進学者(進学希望者)の増加、少子化による高校の統廃合など、専門高校を取り巻く社会状況が大きく変化してきており、このような社会における専門高校の新たな役割・在り方を研究する。平成20年度においては、以下のようなテーマに重点化し、目的指向型の事業とする。

(募集テーマ例)

学びの連続性を考慮した高大連携による職業教育プログラムの開発

複数の学科を連携させた産業教育拠点への支援

専門高校と総合学科や普通科等の連携の支援

### 必要性

平成18年1月の若者自立・挑戦戦略会議における7大臣合意「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」において地域社会と連携した特色ある取組を行う専門高校等への支援を行い、将来の専門的職業人の育成を目指す本事業の推進が記載されていることをはじめ、教育再生会議の第2次提言においては専門高校が地域社会と連携して行う特色ある職業教育の取組の積極的支援が、キャリア教育等推進会議による「キャリア教育等推進プラン」においては専門高校における実践的な職業教育及び近隣の小中学校や高等学校普通科との連携による専門高校の資源の活用などが求められている。

現代の社会では、若者の高い失業率やニート・フリーター問題などの若年者の雇用問題及び団塊の世代の一斉退職により人材が不足するという2007年問題等が解決すべき喫緊の課題と考えられている。このような社会においては、各学校段階におけるキャリア教育により確かな職業観・勤労観を身につけた上で、自らの進路に応じ、社会のニーズにあった職業教育を受けることがこれまで以上に重要となってきた。このようなキャリア教育・職業教育を行うにあたり、専門高校は、これまで以上に自校生徒に対する職業教育を充実するとともに、近隣地域の各学校におけるキャリア教育の拠点として活躍することが求められている。

また、大学全入学時代を迎えようとしている現代社会において、専門高校から大学へ進学する者も増加してきている。専門高校において各分野の専門的知識・技能を身につけた生徒により高い知識・技能を身につけさせることが、より高度な専門的職業人の育成のために必要であり、専門高校が大学等との協働によるカリキュラムの開発、支援体制を含めた教育プログラムの開発を促進することが必要と考えられる。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)
- ・「社会総がかりで教育再生 - 第二次報告 - 」(平成19年6月1日 教育再生会議決定)
- ・「長期戦略指針「イノベーション25」について」(平成19年6月1日 閣議決定)
- ・「キャリア教育等推進プラン」(平成19年5月29日 キャリア教育等推進会議)

## 効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

本事業の実施により、専門的職業人育成のための高大連携プログラムの策定と全国で専門高校を中心とした産業教育拠点作りが見込まれる。

(事業アウトカム)

策定された高大連携プログラムの周知により、全国で高大連携が進み、高校から大学の7年間での効率的な人材育成が期待される。

また、産業教育の拠点作りが全国で行われることにより、ニート・フリーター問題といった若年者の雇用問題の解決につながると期待される。

## 有効性

(施策目標)

施策目標2 - 2 豊かな心の育成

(上位目的のために必要な効果が得られているか)

社会が大きく変化する中、専門高校は、地域社会の求める専門的職業人の育成をどのように進めればいいのか、今後の専門教育・職業教育の在り方について模索している。このような状況において、各専門高校が、本事業を活用し、各地域の実情にあった教育を展開していくことにより、地域のニーズにあった専門的職業人を効率的に育成することができる。

また、職業教育に関する教育指導面で高いポテンシャルを有する専門高校が小・中・高等学校におけるキャリア教育の拠点となることで、各地域のキャリア教育を今まで以上に推進することができる。義務教育段階の早い時期から職業観・勤労観を醸成することは、現代社会の大きな問題である若年労働者の雇用問題の解決にもつながると期待される。

このように、本事業の実施により、専門的職業人として必要な知識・技能の育成とともに、社会全体の職業観・勤労観の醸成が図られ、目指す効果が達成できると判断した。

## 公平性、優先性

本事業は、全国の専門高校に対して公募をし、専門家による審査を経て、実施校を決定する予定であり、公平性は担保できると判断する。

## 18年度実績評価結果との関係

施策目標2 - 7「今後の課題及び政策への反映方針」において、「社会や地域のニーズに対応した専門性の高い職業人の育成が求められていること、生徒の職業観の醸成、進学意識の多様化への対応が課題となっていること等を踏まえ、職業人の育成をより効果的に実施する観点から本事業の改善・充実に必要」と記述されており、本事業の実施は不可欠である。

## 広報計画

産業教育フェア等において広報活動を行う。

## 備考

特になし

# 目 指 せ ス ペ シ ャ リ ス ト

(前年度予算額 180百万円)  
平成20年度概算要求額 293百万円

専門高校において、大学・研究機関等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する。

## テーマ例

### 高大連携による職業教育プログラムの開発

### 職業教育の拠点形成

学びの連続性を考慮した効率的な職業教育



**専門高校**

より高度な知識・  
技術習得への意欲  
進路の多様化

連携  
協力



**大学**

専門高校からの  
進学者の増加  
地域ニーズへの  
対応

大学等との協働による、より効率的なプログラム開発の実施  
専門高校から大学への接続を円滑にするための体制整備

より高度な知識・技能を身に  
付けた専門的職業人の育成

複数の学科を連携させた産業教育拠点  
専門高校と高等学校普通科等との連携

職業教育の拠点



**専門高校**

職業教育に関する高いポテンシャルの活用  
義務教育段階からの職業観・勤労観の醸成

専門高校教員・  
生徒の派遣

専門高校の施設を  
活用した実習

小学校

中学校

高校(普通科等)

若年労働者の雇用問題解決

社会全体の職業観・勤労観の醸成